

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 恵史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,594	28.0	506	480.9	504	279.1	332	194.2
27年3月期第2四半期	8,279	△3.8	87	—	133	—	113	△9.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 100百万円 (△25.1%) 27年3月期第2四半期 134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.03	22.95
27年3月期第2四半期	15.00	14.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,835	7,041	44.4	486.32
27年3月期	16,564	6,994	42.1	482.41

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,024百万円 27年3月期 6,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,200	10.1	300	45.9	200	△36.3	130	△62.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご欄ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,950,074 株	27年3月期	14,950,074 株
28年3月期2Q	506,282 株	27年3月期	506,281 株
28年3月期2Q	14,443,792 株	27年3月期2Q	7,537,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における我が国経済は、企業業績の向上に伴う労働需給の改善等により、個人消費に緩やかな回復が見られるものの、中国を初めとする新興国の経済成長の鈍化に伴い、政府の10月の月例経済報告において景気の現状判断が1年振りに引き下げられるなど、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル業界では、インバウンド需要等による高価格商品の販売は好調に推移したものの、中価格商品については、原価上昇の販売価格への転嫁が進んだ結果、販売が振るわず、一方で低価格商品への消費者志向の回帰が進んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において昨年度のCHOYA㈱からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャネル向け販売が前年を大きく上回って推移したほか、梅雨時の天候不順により店頭消化が懸念された夏物衣料に関しても、7月中旬以降の好天により順調に推移し、加えて8月下旬以降の気温の低下により、秋物の投入も早期に進むなど、おおむね好調に推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は105億94百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は5億6百万円（前年同期比481%増）、経常利益は5億4百万円（前年同期比279%増）と前年同期を大きく上回る成績となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（前年同期比194%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は158億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億29百万円減少いたしました。これは、夏物商材の販売が進んだこと、秋物商材の仕入が減少したこと等による製品在庫の減少、前連結会計年度末に借入れを実行したことにより余裕があった手元資金の減少等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は、87億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により、70億41百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得た資金は、10億68百万円（前年同期は6億89百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が増加したこと、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24百万円（前年同期は3億55百万円の支出）となりました。

これは当期においては、前期に行なった多額の設備投資が無いことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は13億64百万円となりました（前年同期は1億88百万円の収入）。これは営業キャッシュ・フローの増加により借入金の返済を行なったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、平成27年7月31日に公表しました平成28年3月期第1四半期決算短信に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

会計上の見積りの変更

（たな卸資産）

従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、商品規格設定から一定の期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、個別品目ごとに一定の回転期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

当社は、財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制の強化を図ってまいりました。平成25年10月から導入した基幹システムにより個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、当第2四半期連結会計期間末において過去2年間にわたるデータの蓄積ができ、たな卸資産の動態について早期に評価する管理体制を整備したことから、当該見積り方法に関して見直しを行いました。

これに伴い、第2四半期連結累計期間において従来の方法と比べて売上原価が109,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ109,200千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,214	1,772,691
受取手形及び売掛金	3,377,292	3,322,131
製品	5,120,762	4,572,850
仕掛品	112,325	114,254
原材料	427,528	417,729
その他	781,259	1,146,832
貸倒引当金	△3,865	△4,245
流動資産合計	11,963,517	11,342,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,315,647	1,269,367
機械装置及び運搬具(純額)	162,125	153,251
土地	2,105,582	2,082,204
その他(純額)	171,072	155,466
有形固定資産合計	3,754,428	3,660,290
無形固定資産	625,687	632,087
投資その他の資産		
投資有価証券	134,191	131,494
その他	87,923	69,862
貸倒引当金	△923	△438
投資その他の資産合計	221,191	200,919
固定資産合計	4,601,307	4,493,297
資産合計	16,564,824	15,835,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,171	2,048,531
短期借入金	2,757,548	1,947,369
1年内返済予定の長期借入金	1,084,169	956,960
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	54,457	288,767
賞与引当金	34,807	125,697
返品調整引当金	191,000	214,000
繰延税金負債	55,084	—
その他	751,792	1,001,853
流動負債合計	6,975,031	6,615,179
固定負債		
長期借入金	1,961,719	1,596,988
社債	68,000	52,000
繰延税金負債	67,253	50,361
再評価に係る繰延税金負債	165,008	165,008
退職給付に係る負債	150,887	160,607
その他	182,242	154,247
固定負債合計	2,595,111	2,179,213
負債合計	9,570,142	8,794,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	118,709	393,506
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	6,282,527	6,557,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,498	46,233
繰延ヘッジ損益	230,750	△22,433
土地再評価差額金	177,541	177,541
為替換算調整勘定	117,519	165,216
退職給付に係る調整累計額	111,010	100,436
その他の包括利益累計額合計	685,320	466,995
新株予約権	6,203	9,563
非支配株主持分	20,630	7,264
純資産合計	6,994,681	7,041,148
負債純資産合計	16,564,824	15,835,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,279,390	10,594,607
売上原価	6,146,841	7,646,504
返品調整引当金繰入額	88,000	23,000
売上総利益	2,044,549	2,925,103
販売費及び一般管理費	1,957,387	2,418,800
営業利益	87,161	506,302
営業外収益		
受取利息	3,260	4,523
受取配当金	1,567	1,444
仕入割引	6,134	8,283
為替差益	73,749	23,431
受取手数料	442	578
その他	18,836	19,396
営業外収益合計	103,990	57,657
営業外費用		
支払利息	39,487	35,972
支払手数料	5,796	13,128
その他	12,683	9,949
営業外費用合計	57,967	59,050
経常利益	133,184	504,910
特別利益		
固定資産売却益	62	12
特別利益合計	62	12
特別損失		
固定資産除売却損	67	0
賃貸借契約解約損	558	—
特別損失合計	626	0
税金等調整前四半期純利益	132,621	504,922
法人税、住民税及び事業税	28,065	290,160
法人税等調整額	—	△106,299
法人税等合計	28,065	183,860
四半期純利益	104,555	321,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,502	△11,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,058	332,573

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	104,555	321,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△2,264
繰延ヘッジ損益	98,010	△253,184
為替換算調整勘定	△60,340	45,842
退職給付に係る調整額	△7,765	△10,573
その他の包括利益合計	30,166	△220,180
四半期包括利益	134,722	100,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,041	114,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,319	△13,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,621	504,922
減価償却費	111,239	122,076
受取利息及び受取配当金	△4,827	△5,968
支払利息	39,487	35,972
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,013	45,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,690	545,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,791	31,944
未収入金の増減額 (△は増加)	△65,344	△577,049
その他	△36,555	456,463
小計	△565,869	1,159,976
利息及び配当金の受取額	5,643	5,937
利息の支払額	△39,556	△36,614
法人税等の支払額	△90,123	△61,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△689,906	1,068,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	27,250
有形固定資産の取得による支出	△361,004	△22,550
有形固定資産の売却による収入	182	12
無形固定資産の取得による支出	△2,554	△29,890
投資有価証券の取得による支出	△693	△643
その他	△1,917	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,987	△24,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△549,717	△763,899
長期借入れによる収入	1,441,500	160,000
長期借入金の返済による支出	△653,699	△651,940
配当金の支払額	△15,068	△57,463
社債の償還による支出	—	△16,000
その他	△34,506	△35,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,508	△1,364,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,182	△15,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858,568	△336,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,259	1,687,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,691	1,350,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。